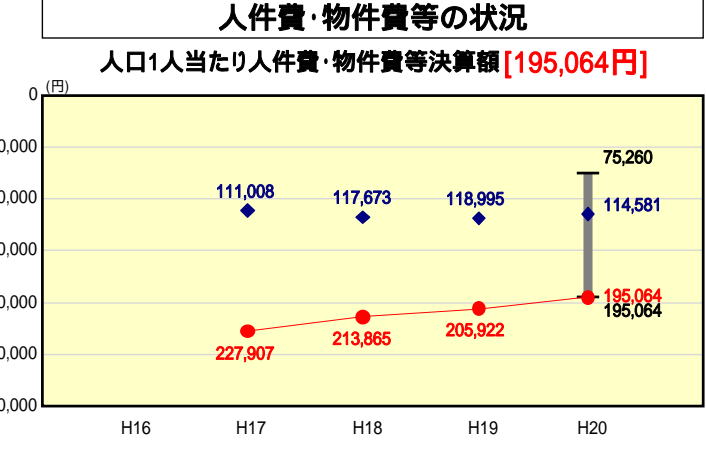
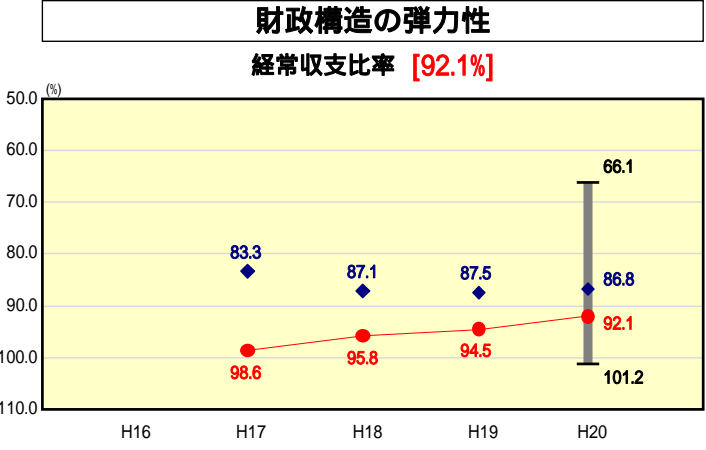
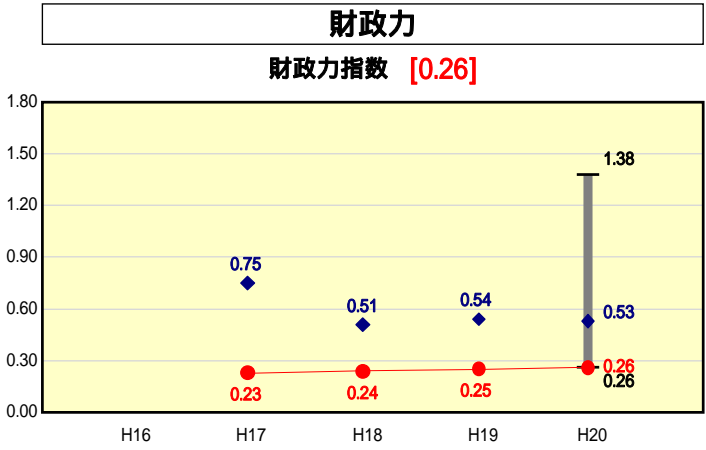


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

【財政力指数】  
人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率34.2%(H20.3月末現在)に加え、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから町税の歳入に占める割合は12.7%と極めて低くなっています。このため財政基盤が弱く財政力指数は前年度に引き続き類似団体内で最低値となりました。自主財源確保に向けた対応策として、第三セクターを活用した新たな産業起こしにより生産年齢の増加につながる定住者支援や雇用の創出による住民の所得向上につながる施策の展開を推進していきます。

【経常収支比率】  
後期高齢者医療制度負担金の増等により経常経費充当一般財源等額が増加したものの、経常一般財源総額が普通交付税の大幅な増額により経常収支比率は前年度から2.4ポイント低下し92.1%に改善されました。町財政健全化計画では93.0%を目標値としていましたがこれを上回る結果となりました。内訳では公債費を除く比率では類似団体を下回ったものの、公債費で5.4ポイント上回っていることから、引き続き公債費負担適正化計画により公債費の圧縮に努めていかなければなりません。

【ラスパイレス指数】  
類似団体の中ではほぼ平均的な値となっていますが、指数については当該年度の年齢構成等で変動しております。今後は指数の動向を注視し、町の財政状況を勘案し給与構造の見直しを更に進め適正化の取り組みを進めていきます。

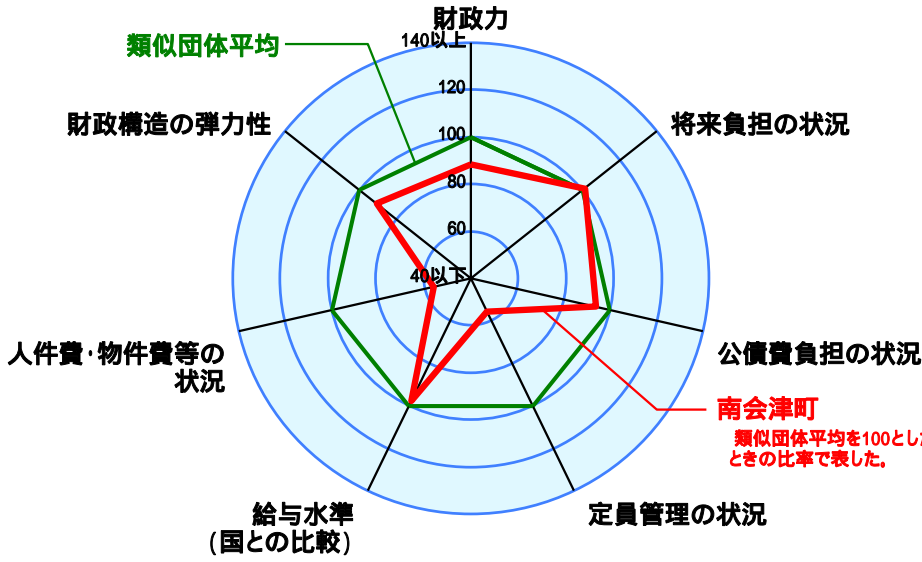
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 35/35  
全国市町村平均 0.56  
福島県市町村平均 0.51

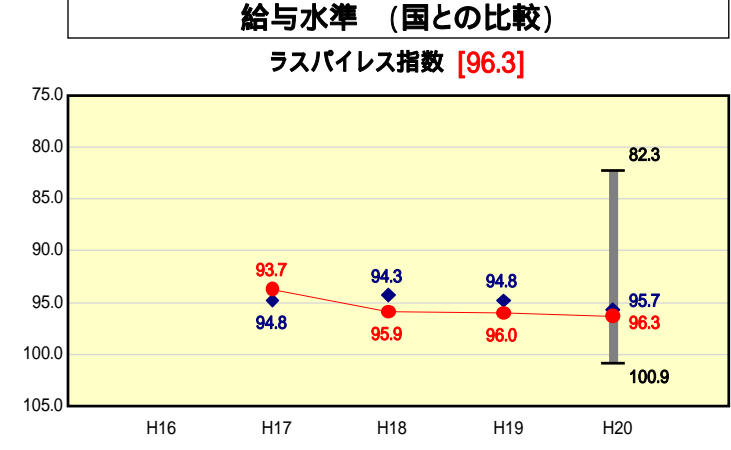
類似団体内順位 29/35  
全国市町村平均 91.8  
福島県市町村平均 88.4

類似団体内順位 35/35  
全国市町村平均 114,142  
福島県市町村平均 113,923

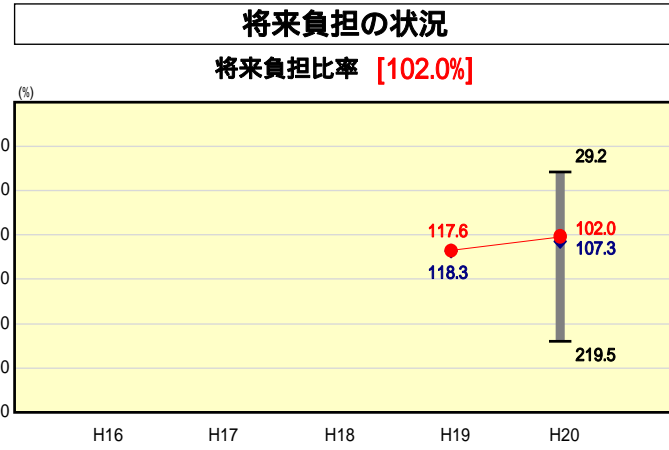
人口	18,968	人(H21.3.31現在)
面積	886.52	km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,813,249	千円
歳入総額	12,839,090	千円
歳出総額	12,513,867	千円
実質収支	270,310	千円



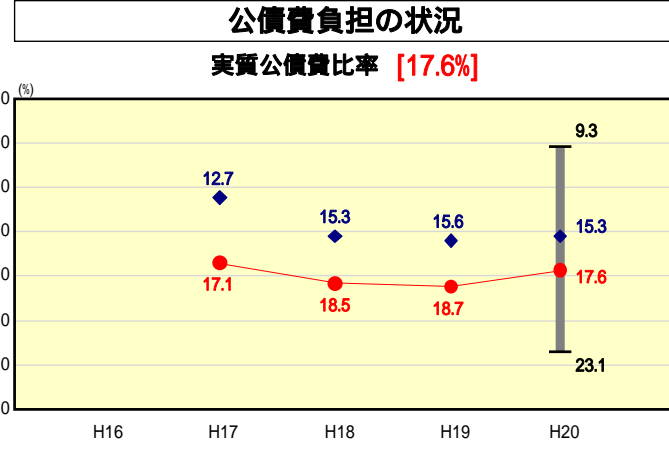
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



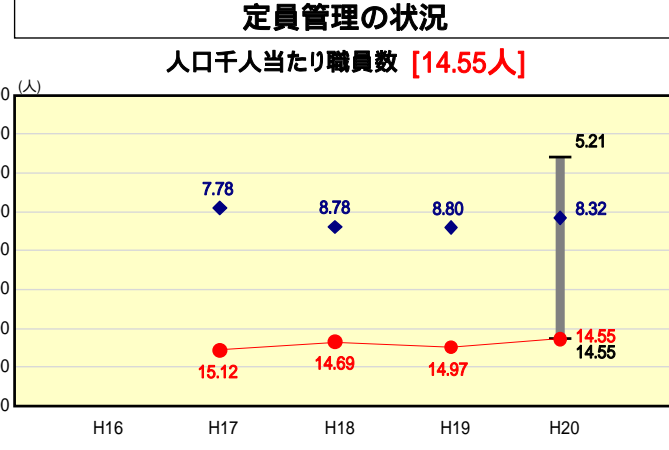
類似団体内順位 21/35  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 16/35  
全国市町村平均 100.9  
福島県市町村平均 100.4



類似団体内順位 25/35  
全国市町村平均 11.8  
福島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 35/35  
全国市町村平均 7.46  
福島県市町村平均 7.53

【実質公債費比率】  
経常収支比率と連動して高い比率となっていますが、公債費負担適正化計画に基づく借入金額の抑制と高利の地方債の繰り上げ償還の実施により前年度の18.7から17.6へ改善されました。これにより起債発行にあたり、これまでは県知事の許可が必要でしたが平成21年度以降は協議となります。今後も一般会計元利償還金及び公営企業等の準元利償還金は減少に転じる見込であることから実質公債費比率はさらに低下に転ずるものと見込んでいます。

【人口千人当たり職員数】  
広大な町の面積を有する地理的条件と豪雪などの自然条件から町有施設が多く配置され、類似団体の約1.7倍の職員数となっています。定員管理計画の中で退職者補充を35%とした取り組みにより職員数の削減を図っていきます。